

平成26年経済センサス-基礎調査速報集計結果の概要

総務省（統計局）から「平成26年経済センサス-基礎調査」速報集計結果が公表されました。本県分の概要は次のとおりです。

I 事業所に関する集計

1 産業大分類別事業所数及び従業者数（民営事業所分）

事業所数は、52,795事業所で前回「平成24年経済センサス-活動調査」（以下「前回調査」という。）に比べ729事業所の減少（▲1.4%）となり、8産業で減少した（全国▲0.2%）。

また、産業大分類別にみると、最も多いのが「卸売業、小売業」で14,497事業所、次いで「建設業」で6,021事業所、「宿泊業、飲食サービス業」で5,719事業所となっている。

従業者数は、520,655人で前回調査に比べ13,496人の増加（2.7%）となり、「建設業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」以外の11産業で増加している（全国3.9%）。

また、産業大分類別にみると、最も多いのが「製造業」で130,796人、次いで「卸売業、小売業」で100,968人、「医療、福祉」で60,743人となっている。

表1-1 産業大分類別事業所数

産業大分類	富山県			前回比(%) (H26/H24)	
	平成26年	平成24年	増減数 A-B	富山県	全国
全産業（公務を除く）	52,795	53,524	▲ 729	▲ 1.4	▲ 0.2
農林漁業	463	420	43	10.2	5.7
鉱業、採石業、砂利採取業	43	39	4	10.3	▲ 9.6
建設業	6,021	6,311	▲ 290	▲ 4.6	▲ 4.0
製造業	5,131	5,480	▲ 349	▲ 6.4	▲ 6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	65	62	3	4.8	16.6
情報通信業	395	414	▲ 19	▲ 4.6	▲ 5.7
運輸業、郵便業	1,111	1,138	▲ 27	▲ 2.4	▲ 2.7
卸売業、小売業	14,497	14,645	▲ 148	▲ 1.0	0.6
金融業、保険業	1,024	1,014	10	1.0	▲ 1.1
不動産業、物品賃貸業	2,024	2,183	▲ 159	▲ 7.3	▲ 2.4
学術研究、専門・技術サービス業	1,832	1,790	42	2.3	1.7
宿泊業、飲食サービス業	5,719	5,684	35	0.6	▲ 1.4
生活関連サービス業、娯楽業	4,782	4,834	▲ 52	▲ 1.1	▲ 0.5
教育、学習支援業	1,563	1,563	0	0.0	3.1
医療、福祉	3,605	3,252	353	10.9	15.8
複合サービス事業	432	418	14	3.3	4.2
サービス業(他に分類されないもの)	4,088	4,277	▲ 189	▲ 4.4	▲ 1.7

表1-2 産業大分類別従業者数

産業大分類	富山県			前回は (%) (H26/H24)	
	平成26年	平成24年	増減	富山県	全国
全産業（公務を除く）	520,655	507,159	13,496	2.7	3.9
農林漁業	6,532	6,245	287	4.6	▲ 0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	288	283	5	1.8	▲ 1.6
建設業	42,077	42,907	▲ 830	▲ 1.9	▲ 2.5
製造業	130,796	130,657	139	0.1	▲ 1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3,561	3,348	213	6.4	▲ 1.5
情報通信業	7,846	7,092	754	10.6	0.1
運輸業、郵便業	23,643	25,542	▲ 1,899	▲ 7.4	▲ 1.7
卸売業、小売業	100,968	95,609	5,359	5.6	5.9
金融業、保険業	12,662	13,796	▲ 1,134	▲ 8.2	▲ 3.4
不動産業、物品賃貸業	7,609	7,803	▲ 194	▲ 2.5	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	10,072	9,886	186	1.9	8.4
宿泊業、飲食サービス業	40,370	40,643	▲ 273	▲ 0.7	0.1
生活関連サービス業、娯楽業	21,320	20,561	759	3.7	▲ 1.2
教育、学習支援業	11,104	12,738	▲ 1,634	▲ 12.8	6.8
医療、福祉	60,743	52,236	8,507	16.3	19.5
複合サービス事業	5,214	3,502	1,712	48.9	52.0
サービス業(他に分類されないもの)	35,850	34,311	1,539	4.5	4.2

2 市町村別事業所数及び従業者数（民営事業所分）

市町村別にみると、事業所数、従業者数ともに富山市が最も多く、次いで高岡市、射水市の順となっている。

なお、産業大分類別にみると、事業所数は、全市町村で「卸売業、小売業」が最も多くなっている。また、従業者数は、富山市では「卸売業、小売業」が最も多く、それ以外の14市町村では「製造業」が最も多くなっている。

表2 市町村別事業所数及び従業者数

市町村名	事業所数				従業者数			
	平成26年	平成24年	増減	前回は (%) (H26/H24)	平成26年	平成24年	増減	前回は (%) (H26/H24)
富山県	52,795	53,524	▲ 729	▲ 1.4	520,655	507,159	13,496	2.7
富山市	20,767	20,775	▲ 8	▲ 0.0	228,084	217,643	10,441	4.8
高岡市	9,366	9,530	▲ 164	▲ 1.7	83,833	82,560	1,273	1.5
魚津市	2,494	2,596	▲ 102	▲ 3.9	21,711	21,789	▲ 78	▲ 0.4
氷見市	2,305	2,369	▲ 64	▲ 2.7	17,329	18,067	▲ 738	▲ 4.1
滑川市	1,288	1,327	▲ 39	▲ 2.9	14,262	13,654	608	4.5
黒部市	1,671	1,613	58	3.6	21,218	20,986	232	1.1
砺波市	2,495	2,574	▲ 79	▲ 3.1	22,455	22,735	▲ 280	▲ 1.2
小矢部市	1,536	1,540	▲ 4	▲ 0.3	14,007	13,437	570	4.2
南砺市	3,040	3,085	▲ 45	▲ 1.5	24,562	23,774	788	3.3
射水市	4,192	4,303	▲ 111	▲ 2.6	43,587	43,237	350	0.8
舟橋村	76	70	6	8.6	745	534	211	39.5
上市町	867	909	▲ 42	▲ 4.6	7,649	7,561	88	1.2
立山町	917	947	▲ 30	▲ 3.2	7,884	7,450	434	5.8
入善町	1,091	1,112	▲ 21	▲ 1.9	9,335	9,597	▲ 262	▲ 2.7
朝日町	690	774	▲ 84	▲ 10.9	3,994	4,135	▲ 141	▲ 3.4

3 経営組織別事業所数（民営事業所分）

全事業所のうち「個人経営」は、22,276 事業所で前回調査に比べ1,546 事業所の減少（▲6.5%）となっている（全国▲5.5%）。一方、「法人」は、30,168 事業所で前回調査に比べ822 事業所の増加（2.8%）となっている（全国3.5%）。

表3 経営組織別事業所数

経営組織	富山県			前回比(%) (H26/H24)	
	平成26年	平成24年	増減	富山県	全国
全産業（公務を除く）	52,795	53,524	▲ 729	▲ 1.4	▲ 0.2
個人経営	22,276	23,822	▲ 1,546	▲ 6.5	▲ 5.5
法人	30,168	29,346	822	2.8	3.5
会社	25,059	24,687	372	1.5	2.4
会社以外の法人	5,109	4,659	450	9.7	11.3
法人でない団体	351	356	▲ 5	▲ 1.4	▲ 4.3

4 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営事業所分）

事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」が31,368 事業所と最も多く、前回調査に比べ899 事業所の減少（▲2.8%）となっている。次いで「5～9人」が10,121 事業所で、前回調査に比べ117 事業所の減少（▲1.1%）、「10～19人」が6,010 事業所で、前回調査に比べ94 事業所の増加（1.6%）などとなっている。

従業者数を規模別にみると、「10～19人」が80,627 人と最も多く、前回調査に比べ1,223 人の増加（1.5%）となっている。次いで「5～9人」が66,446 人で、前回調査に比べ819 人の減少（▲1.2%）、「50～99人」が66,049 人で、前回調査に比べ312 人の減少（▲0.5%）などとなっている。

表4 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数					従業者数				
	平成26年	平成24年	増減	前回比(%) (H26/H24)		平成26年	平成24年	増減	前回比(%) (H26/H24)	
				富山県	全国				富山県	全国
全産業（公務を除く）	52,795	53,524	▲ 729	▲ 1.4	▲ 0.2	520,655	507,159	13,496	2.7	3.9
1人～4人	31,368	32,267	▲ 899	▲ 2.8	▲ 1.8	65,748	68,367	▲ 2,619	▲ 3.8	▲ 3.0
5人～9人	10,121	10,238	▲ 117	▲ 1.1	▲ 0.5	66,446	67,265	▲ 819	▲ 1.2	▲ 0.3
10人～19人	6,010	5,916	94	1.6	3.5	80,627	79,404	1,223	1.5	3.6
20人～29人	1,994	2,001	▲ 7	▲ 0.3	4.8	47,301	47,649	▲ 348	▲ 0.7	4.7
30人～49人	1,549	1,362	187	13.7	7.7	58,708	51,761	6,947	13.4	7.5
50人～99人	964	966	▲ 2	▲ 0.2	6.1	66,049	66,361	▲ 312	▲ 0.5	6.1
100人～199人	403	386	17	4.4	4.5	54,608	51,943	2,665	5.1	4.3
200人～299人	95	89	6	6.7	4.7	22,611	22,019	592	2.7	4.8
300人以上	99	82	17	20.7	6.4	58,557	52,390	6,167	11.8	8.3
出向・派遣従業者のみ	192	217	▲ 25	▲ 11.5	▲ 0.7	-	-	-	-	-

5 産業大分類別男女別従業者数（民営事業所分）

全産業の男性従業者は、288,353人で前回調査に比べ6,297人の増加(2.2%)、女性は、231,851人で前回調査に比べ7,451人の増加(3.3%)となっている。

男女比をみると、男性が55.4%で前回調査と比べ0.4%の低下、女性が44.5%で0.6%の上昇となっている（全国、男性55.6%、▲1.0%、女性44.3%、1.8%）。

産業大分類別にみると男性は、「電気・ガス・熱供給・水道業」（87.5%）が最も高く、次いで「運輸業、郵便業」（82.5%）、「建設業」（80.9%）などとなっている。

なお、男性比の伸び率が最も高いのは、「複合サービス事業」で前回調査に比べ13.9%の上昇となっている。

一方、女性は、「医療、福祉」（77.1%）が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」（63.2%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（59.4%）などとなっている。

なお、女性比の伸び率が最も高いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」で前回調査に比べ19.3%の上昇となっている。

表5-1 産業大分類別男女別従業者数

産業大分類	富山県							
	男性				女性			
	平成26年	平成24年	増減	前回は比(%) (H26/H24)	平成26年	平成24年	増減	前回は比(%) (H26/H24)
全産業（公務を除く）	288,353	282,056	6,297	2.2	231,851	224,400	7,451	3.3
農林漁業	5,131	4,770	361	7.6	1,401	1,475	▲74	▲5.0
鉱業、採石業、砂利採取業	217	220	▲3	▲1.4	71	63	8	12.7
建設業	34,029	34,718	▲689	▲2.0	8,042	8,189	▲147	▲1.8
製造業	88,042	87,074	968	1.1	42,750	43,583	▲833	▲1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3,117	2,998	119	4.0	444	350	94	26.9
情報通信業	5,510	4,808	702	14.6	2,336	2,284	52	2.3
運輸業、郵便業	19,496	21,326	▲1,830	▲8.6	4,147	4,216	▲69	▲1.6
卸売業、小売業	50,716	47,044	3,672	7.8	50,159	48,437	1,722	3.6
金融業、保険業	5,482	6,177	▲695	▲11.3	7,180	7,616	▲436	▲5.7
不動産業、物品賃貸業	4,485	4,581	▲96	▲2.1	3,122	3,215	▲93	▲2.9
学術研究、専門・技術サービス業	6,282	6,160	122	2.0	3,783	3,726	57	1.5
宿泊業、飲食サービス業	14,601	14,157	444	3.1	25,494	26,048	▲554	▲2.1
生活関連サービス業、娯楽業	8,622	8,335	287	3.4	12,664	12,099	565	4.7
教育、学習支援業	4,893	5,634	▲741	▲13.2	6,190	7,104	▲914	▲12.9
医療、福祉	13,881	11,904	1,977	16.6	46,853	40,332	6,521	16.2
複合サービス事業	2,962	1,746	1,216	69.6	2,252	1,756	496	28.2
サービス業(他に分類されないもの)	20,887	20,404	483	2.4	14,963	13,907	1,056	7.6

表5-2 産業大分類別男女比

産業大分類	全国								前回は比(H26/H24)			
	男女比(%)				男女比(%)				富山県		全国	
	男性		女性		男性		女性		男性	女性	男性	女性
全産業（公務を除く）	55.4	55.6	44.5	44.2	55.6	56.2	44.3	43.5	▲0.4	0.6	▲1.0	1.8
農林漁業	78.6	76.4	21.4	23.6	68.9	68.3	31.1	31.7	2.8	▲9.2	0.9	▲2.0
鉱業、採石業、砂利採取業	75.3	77.7	24.7	22.3	84.3	84.1	15.7	15.9	▲3.1	10.7	0.2	▲1.3
建設業	80.9	80.9	19.1	19.1	82.2	82.5	17.7	17.5	▲0.1	0.1	▲0.3	1.1
製造業	67.3	66.6	32.7	33.4	70.4	69.5	29.6	30.4	1.0	▲2.0	1.2	▲2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	87.5	89.5	12.5	10.5	88.5	86.8	11.5	11.6	▲2.2	19.3	1.9	▲0.6
情報通信業	70.2	67.8	29.8	32.2	74.1	73.3	25.0	25.3	3.6	▲7.6	1.1	▲0.9
運輸業、郵便業	82.5	83.5	17.5	16.5	81.3	82.7	18.6	17.2	▲1.2	6.3	▲1.6	8.0
卸売業、小売業	50.2	49.2	49.7	50.7	51.3	51.0	48.7	48.8	2.1	▲1.9	0.6	▲0.3
金融業、保険業	43.3	44.8	56.7	55.2	46.1	47.5	53.9	52.4	▲3.3	2.7	▲3.0	2.9
不動産業、物品賃貸業	58.9	58.7	41.0	41.2	59.5	59.8	40.4	39.9	0.4	▲0.4	▲0.5	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	62.4	62.3	37.6	37.7	67.9	67.8	32.0	32.1	0.1	▲0.3	0.2	▲0.5
宿泊業、飲食サービス業	36.2	34.8	63.2	64.1	40.6	39.7	59.1	58.8	3.8	▲1.5	2.2	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	40.4	40.5	59.4	58.8	42.5	42.3	57.5	57.3	▲0.2	0.9	0.4	0.4
教育、学習支援業	44.1	44.2	55.7	55.8	49.8	50.1	50.2	49.8	▲0.4	▲0.0	▲0.7	0.8
医療、福祉	22.9	22.8	77.1	77.2	27.0	26.4	73.0	73.6	0.3	▲0.1	2.3	▲0.8
複合サービス事業	56.8	49.9	43.2	50.1	62.3	57.4	37.7	42.6	13.9	▲13.9	8.7	▲11.7
サービス業(他に分類されないもの)	58.3	59.5	41.7	40.5	58.1	59.7	41.9	40.1	▲2.0	3.0	▲2.6	4.4

※男女別が不詳の従業者がいるため、男性と女性の構成比の合計は、100%にならない場合がある。

6 産業大分類別売上金額

産業大分類別の売上（収入）金額で最も多いのは、「卸売業、小売業」で3兆677億円、次いで「製造業」で2兆7,639億円、「医療、福祉」で5,739億円などとなっている。

また、1事業所当たりの売上（収入）金額で最も多いのは、「製造業」で6億692万円、次いで「情報通信業（情報サービス業、インターネット付随サービス業）」で3億4,371万円、「卸売業、小売業」で2億4,481万円などとなっている。

表6 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類	富山県							
	事業所数		売上（収入）金額（百万円）			1事業所当たり売上（収入）金額（万円）		
	平成26年	平成24年	平成26年	平成24年	前年比(%) (H26/H24)	平成26年	平成24年	前年比(%) (H26/H24)
農林漁業	428	370	50,129	51,667	▲ 3.0	12,347	14,117	▲ 12.5
鉱業、採石業、砂利採取業	39	38	5,843	4,858	20.3	16,695	13,495	23.7
建設業 *	4,945	5,759	-	-
製造業	4,697	4,974	2,763,913	3,422,161	▲ 19.2	60,692	69,997	▲ 13.3
電気・ガス・熱供給・水道業 *	7	53	-	-
情報通信業 *	251	361	-	-
情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業) *	64	167	-	-
情報通信業(情報サービス業、インターネット付随サービス業)	187	194	59,462	53,966	10.2	34,371	28,705	19.7
運輸業、郵便業 *	472	994	-	-
卸売業、小売業	12,763	12,782	3,067,720	3,003,703	2.1	24,481	24,022	1.9
金融業、保険業 *	284	926	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,845	1,912	143,980	151,192	▲ 4.8	8,062	7,957	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,698	1,625	292,674	104,380	180.4	18,396	6,615	178.1
宿泊業、飲食サービス業	4,922	4,596	161,227	149,752	7.7	3,344	3,302	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	4,365	4,272	337,533	305,588	10.5	7,828	7,187	8.9
教育、学習支援業 *	1,346	1,382	-	-
教育、学習支援業(学校教育) *	54	118	-	-
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	1,292	1,264	18,327	15,940	15.0	1,452	1,276	13.8
医療、福祉	3,232	2,882	573,942	486,969	17.9	18,278	17,075	7.0
複合サービス事業 *	198	400	-	-
複合サービス事業(郵便局) *	64	279	-	-
複合サービス事業(協同組合)	134	121	28,182	155,719	▲ 81.9	22,727	130,856	▲ 82.6
サービス業(他に分類されないもの) *	3,250	3,679	-	-
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教) *	1,627	1,919	-	-
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	1,623	1,760	201,277	194,129	3.7	13,338	11,386	17.1

(注1) *の産業は事業所単位での売上（収入）金額の把握が困難であることから「...」表章としている。

(注2) 1事業所当たり売上（収入）金額は、配送センター等、売上（収入）のない事業所を除いて集計している。

7 公営事業所（国、地方公共団体等の事業所）の状況

公営事業所については、前回調査時には、調査対象となっていないことから、平成21年経済センサス基礎調査の結果（以下、前々回調査）と比較した。

事業所数は、1,818事業所で「前々回調査」に比べ142事業所の減少（▲7.2%）となった。また従業員数については、「前々回調査」に比べ1,649人の減少（▲3.8%）であった。

表7 公営事業所（国・地方公共団体等の事業所）の状況

	事業所			従業員数		
	平成26年	平成21年	前年比(%) (H26/H24)	平成26年	平成21年	前年比(%) (H26/H24)
公営事業所	1,818	1,960	▲ 7.2	41,191	42,840	▲ 3.8

II 企業等に関する集計

1 産業大分類別会社企業数

県内に本社が所在する会社企業（以下「企業」という。）数は14,260企業で前回比▲2.1%となった（全国▲1.8%）。産業別では、「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」など8産業で減少し、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」など8産業で増加した。

表8 産業大分類別会社企業数

産業大分類	富山県			前回比 (%) (H26/H24)	
	平成26年	平成24年	増減	富山県	全国
全産業（公務を除く）	14,260	14,573	▲ 313	▲ 2.1	▲ 1.8
農林漁業	174	166	8	4.8	6.1
鉱業、採石業、砂利採取業	24	27	▲ 3	▲ 11.1	▲ 7.0
建設業	2,961	3,036	▲ 75	▲ 2.5	▲ 3.6
製造業	2,776	2,985	▲ 209	▲ 7.0	▲ 6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	12	8	4	50.0	53.7
情報通信業	219	218	1	0.5	▲ 2.4
運輸業、郵便業	520	541	▲ 21	▲ 3.9	▲ 2.0
卸売業、小売業	3,722	3,610	112	3.1	0.9
金融業、保険業	231	218	13	6.0	▲ 0.9
不動産業、物品賃貸業	892	985	▲ 93	▲ 9.4	▲ 3.5
学術研究、専門・技術サービス業	548	553	▲ 5	▲ 0.9	▲ 1.0
宿泊業、飲食サービス業	729	709	20	2.8	▲ 0.1
生活関連サービス業、娯楽業	480	512	▲ 32	▲ 6.3	▲ 0.4
教育、学習支援業	100	92	8	8.7	3.3
医療、福祉	224	163	61	37.4	28.2
複合サービス事業	2	2	0	-	▲ 27.7
サービス業(他に分類されないもの)	646	748	▲ 102	▲ 13.6	▲ 6.6

2 資本金階級別会社企業数

企業を資本金階級別にみると、「1,000万円～3,000万円未満」が5,324企業で最も多く、前回調査に比べ、93企業の減少（▲1.7%）となった。

表9 資本階級別会社企業数

	富山県			前回比 (%) (H26/H24)	
	平成26年	平成24年	増減	富山県	全国
総数	14,260	14,573	▲ 313	▲ 2.1	▲ 1.8
300万円未満	653	463	190	41.0	42.4
300万円～500万円未満	4,034	4,187	▲ 153	▲ 3.7	▲ 3.1
500万円～1,000万円未満	2,218	2,119	99	4.7	3.1
1,000万円～3,000万円未満	5,324	5,417	▲ 93	▲ 1.7	▲ 2.5
3,000万円～5,000万円未満	929	926	3	0.3	2.2
5,000万円～1億円未満	624	598	26	4.3	7.1
1億円～3億円未満	140	145	▲ 5	▲ 3.4	10.5
3億円～10億円未満	88	88	0	0.0	1.8
10億円～50億円未満	34	32	2	6.3	5.6
50億円以上	18	18	0	0.0	7.6

3 産業大分類別企業等の売上金額、費用等

産業大分類別企業等（個人経営、会社企業、会社以外の法人）の売上金額が最も多いのは「製造業」で、2兆7,480億円となっている。次いで「卸売業、小売業」で2兆509億円、「建設業」で7,296億円となっている。

1企業等当たり売上金額で最も多いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」で435億9,992万円、次いで「複合サービス業」で6億8,909万円、「製造業」で6億4,507万円となっている。

表10 産業大分類別企業等の売上金額、費用等

企業産業大分類	富山県							
	企業等数		売上金額 (百万円)			1企業等当たり売上金額(万円)		
	平成26年	平成24年	平成26年	平成24年	前回比(%) (H26/H24)	平成26年	平成24年	前回比(%) (H26/H24)
農林漁業	405	347	56,470	56,631	▲ 0.3	13,943	16,320	▲ 14.6
鉱業、採石業、砂利採取業	32	34	6,418	6,536	▲ 1.8	20,056	19,224	4.3
建設業	5,219	5,268	729,639	666,549	9.5	13,980	12,653	10.5
製造業	4,260	4,418	2,747,983	2,658,331	3.4	64,507	60,170	7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	12	7	523,199	506,950	3.2	4,359,992	7,242,143	▲ 39.8
情報通信業	232	220	91,171	84,732	7.6	39,298	38,515	2.0
運輸業、郵便業	594	609	291,233	286,683	1.6	49,029	47,074	4.2
卸売業、小売業	9,300	9,483	2,050,856	2,117,485	▲ 3.1	22,052	22,329	▲ 1.2
金融業、保険業	322	307	148,769	199,582	▲ 25.5	46,202	65,010	▲ 28.9
不動産業、物品賃貸業	1,577	1,686	115,614	124,520	▲ 7.2	7,331	7,386	▲ 0.7
学術研究、専門・技術サービス業	1,492	1,423	82,379	100,925	▲ 18.4	5,521	7,092	▲ 22.2
宿泊業、飲食サービス業	3,899	3,603	129,107	116,131	11.2	3,311	3,223	2.7
生活関連サービス業、娯楽業	3,762	3,770	238,849	223,317	7.0	6,349	5,924	7.2
教育、学習支援業	961	959	71,236	63,597	12.0	7,413	6,632	11.8
医療、福祉	2,582	2,427	319,337	338,968	▲ 5.8	12,368	13,967	▲ 11.4
複合サービス事業	101	104	69,598	66,985	3.9	68,909	64,409	7.0
サービス業(他に分類されないもの)	2,895	3,213	190,182	187,779	1.3	6,569	5,844	12.4

(注) 必要な事項の数値が得られた企業等を対象とする。

平成26年経済センサス-基礎調査

- (1) 調査目的 事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所母集団データベース等の母集団情報を整備するとともに、我が国における事業所・企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすること
- (2) 調査期日 平成26年7月1日現在
- (3) 調査対象 全国すべての事業所及び企業（農林漁業に属する個人経営の事業所などを除く）

なお、確報集計については、平成27年11月以降順次公表予定。



今を知り 明日を良くする 国勢調査

国勢調査は、平成27年10月1日実施！！



利用上の注意

1. この「結果の概要」は、速報集計に基づくものであり、後日公表される確報集計結果とは異なる場合がある。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所について行った。
 - ① 日本標準産業分類A（農業、林業）に属する個人経営の事業所
 - ② 日本標準産業分類B（漁業）に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類N（生活関連サービス業、娯楽業）のうち、小分類 792-家事サービス業に属する事業所
 - ④ 日本標準産業分類R（サービス業（他に分類されないもの））のうち、中分類 96-外国公務に属する事業所
 - ⑤ 平成 26 年 4 月 1 日現在において、東日本大震災（平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。）に関して原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 20 条第 2 項の規定に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区にある事業所
3. 福島県双葉郡楡葉町、富岡町、双葉町、浪江町及び葛尾村並びに相馬郡飯舘村の調査区の一部又は全部が、原子力災害対策特別措置法第 20 条第 2 項の規定に基づき原子力災害対策本部長が設定した避難指示解除準備区域に該当する調査区内の事業所に対しては、町村から提供を受けた名簿情報に基づき調査を実施した。
4. 売上（収入）金額は平成 25 年 1 年間、経営組織、従業者数等の売上（収入）金額以外の事項は平成 26 年 7 月 1 日現在の数値である。
5. 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握ができないため、全産業に係る集計は企業等に関する集計で行った。
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
6. 売上（収入）金額については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
7. 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成 24 年経済センサス - 活動調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。
8. 該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものなどは「-」又は「…」とした。
売上（収入）金額は、表章単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。また、「x」は、集計対象となる事業所（企業等）が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れる恐れがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が 3 以上の事業所（企業等）であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所（企業等）の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。

用語の解説

1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
 - ・ 民営事業所
国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。
 - ・ 出向・派遣従業者のみの事業所
当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。
 - ・ 事業内容等不詳の事業所
事業所として存在しているが、記入不備等で事業内容が不明の事業所をいう。

2. 従業者

調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。

- ・ 個人業主
個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人をいう。
- ・ 無給の家族従業者
個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。
家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。
- ・ 有給役員
法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。
重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。
- ・ 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成26年5月と6月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

- ・ 正社員・正職員
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人をいう。
- ・ 正社員・正職員以外
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外で、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。
- ・ 臨時雇用者
常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

3. 事業所の産業分類

事業所の主な事業の種類（原則として過去1年間の収入額又は販売額の多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。なお、一部の小分類項目については分割したのもも小分類としている。

4. 事業所で行っている産業分類

事業所で行っている全ての事業をいい、一つの事業所が複数の事業を行っている場合は、複数回答となる。

5. 経営組織

(1) 国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）の事業所をいう。

(2) 民 営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

- ・ 個人経営
個人が事業を経営している場合をいう。
法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含める。
- ・ 法人
法律の規定によって法人格を認められているものが事業を経営している場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。
- ・ 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成 17 年法律第 86 号）の規定により日本で登記したものをいう。なお、国内に設立された会社で、外国人が経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

- ・ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、会社以外の法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農(漁)業協同組合、事業協同組合、労働組合(法人格を持つもの)、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

- ・ 法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、協議会、後援会、同窓会、労働組合（法人格を持たないもの）の事業所などが含まれる。

6. 事業所の開設時期

会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。

7. 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、会社企業、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等となる。

8. 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

9. 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の主な事業の種類（企業全体の過去 1 年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類している。なお、分類区分は、事業所の産業分類区分と同一である。

10. 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により以下の二つに区分している。

- ・ 単一事業所企業
単独事業所の企業等をいう。
- ・ 複数事業所企業
国内にある本所と国内又は国外にある支所で構成されている企業等をいう。

11. 単独・本所・支所の別

- ・ 単独事業所
他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。
- ・ 本所（本社・本店）
他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があつて、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。
- ・ 支所（支社・支店）
他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。
支社・支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

12. 資本金額

株式会社及び有限会社については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

13. 決算月

該当する本決算月全てをいう。なお、仮決算や中間決算は含めない。

14. 親会社・子会社

- ・ 親会社
当該会社の議決権を、50%を超えて直接所有している会社をいう。
ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とする。
- ・ 子会社

当該会社が 50%を超える議決権を所有する会社をいう。

また、子会社あるいは当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含む。

ただし、50%以下であっても、当該会社の連結財務諸表の対象となる場合は、その会社を含む。

15. 売上(収入)金額

商品等の販売額又は役務の給付によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

16. 異動状況別事業所

- ・ 存続事業所

調査日現在に存在した事業所のうち、平成 24 年経済センサス - 活動調査以前から存在していた事業所をいう。

- ・ 新設事業所

調査日現在に存在した事業所のうち、平成 24 年経済センサス - 活動調査以降に開設した事業所をいう。

- ・ 廃業事業所

平成 24 年経済センサス - 活動調査で調査された事業所のうち、平成 26 年経済センサス - 基礎調査で把握されなかった事業所をいう。

集計及び公表予定 (案)

集計区分		集計内容	公表時期	
I 速報集計	(1) 事業所に関する集計	主要な事項について、事業所数、従業者数、売上（収入）金額などを集計	平成27年 6 月 30 日	
	(2) 企業等に関する集計	主要な事項について、企業等数、売上（収入）金額などを集計		
II 確報集計	1 事業所及び企業等集計	(1) 事業所に関する集計	平成27年11月（予定） (※) 公表後、報告書の刊行も予定	
		(2) 企業等に関する集計		詳細な事項について、企業等数、売上（収入）金額などを集計
	2 事業所集計	(1) 町字・大字別集計		平成28年 3 月（予定）
		(2) 調査区別集計		
III 企業に名寄せする集計	親会社と子会社の名寄せによる集計	親会社に子会社を名寄せした企業グループについて集計	平成28年 5 月（予定）	

上記のほか、地域メッシュ統計を作成する。